

令和5年度農地中間管理事業評価委員会を開催しました。

令和5年5月25日（木）に評価委員5名全員の出席により、名古屋市中区にあるJAあいちビル本館の11階会議室において評価委員会を行いました。委員会は、委員の互選により選出された荒山議長のもとで行われ、県庁の農地中間管理事業所管課である農業水産局農政部農業振興課担当者も陪席されました。

<出席評価委員> （五十音順：敬称略）

- | | |
|---------------------|-------|
| ・名古屋大学名誉教授 | 荒山裕行 |
| ・愛知大学地域政策学部教授 | 岩崎正弥 |
| ・中日新聞社事業局局长 | 尾久充弘 |
| ・愛知県農業経営士協会理事 | 成瀬浩司 |
| ・愛知県農村生活アドバイザー協会副会長 | 春田美智代 |

委員会では、まず、事務局から令和4年度の事業報告、事業成果に関する自己評価について説明した後、事業内容の検討、評価についての検討を行い、活発な意見交換がなされました。また、令和5年度4月に施行された法改正の概要説明、令和5年度の農地中間管理事業の実施計画等の報告も併せて行いました。

事業実績全体では、令和4年度の集積目標1,500haに対して実績2,137haと目標を大きく上回ったこと、3年連続で2,000haを超える実績を挙げたことが評価されました。

集積に向けた活動内容では、特に「人・農地プランに基づく話合いの継続的取組みを通じた推進」が高く評価されました。関係者が連携協力して地区内の話合いを支援した結果、農地の集約化と担い手の生産性向上につながった優良事例において、事業推進の具体的方法を整理した点が特に評価され、今後は他地区にも波及させ集積・集約化を進めるよう助言をいただきました。さらに、これまで9年間の事業推進の積み重ねにより、集積・集約化を進める手法がいくつか得られているため、それらについても整理し地域の実情に応じた方法を選択していくことが大切、との提言もありました。

一方、令和4年度に農地集積に至らなかった基盤整備事業との連携活動については、継続的に活動・支援を行ったにもかかわらず達成できなかった要因や課題を整理し、次年度以降の活動に活かすように助言をいただきました。

令和5年度の法改正を踏まえた事業推進に当たっては、市町村が策定する「地域計画」とそれに付随する「目標地図」に、集積が難しい中山間地、樹園地も含めた地域全体の農地の有効活用という視点を反映させるため、農地中間管理機構がどのように協力していくかについても検討する必要があるのではないか、との議論もありました。

なお、委員会の評価結果は、別添の通りです。



農地中間管理事業の評価委員による検討の様子